

配管の破損を否定する保安院の事故シナリオは破綻

やらせの動機－「会場に空席が目立たないよう外観を重視し動員」に参加者一同怒り



10月7日、参議院議員会館B107号室で「原発の運転再開を止めよう！」政府交渉を行った。9月27日に全国立地点を含む22団体で提出していた質問・要請書にそって、地震による配管破損の問題と、やらせ問題がテーマだった。交渉には、佐賀、愛媛、新潟、静岡、福島、宮城、青森の立地県からの参加者を含め約90名の市民が参加した。政府側

は、原子力安全・保安院、原子力安全委員会等から8名が出席した。この交渉は、9月17日に東京で行った「原発の運転再開を許さない！全国討論会」の議論を通じて、早期に国の見解を確認しようという確認のもと準備された。交渉は福島みずほ議員の尽力によって実現した。

2時間40分にわたる交渉で、配管の破損を否定する保安院の事故シナリオが破綻したことが明らかになった。地震による配管破損の可能性について、政府としては初めて「否定しているわけではない」と語り、地震による影響について調査する必要を認めた。またストレステストについては、保安院も、原子力安全委員会も結果の判断基準をもっていないことが明らかになった。国のやらせ問題については、参加者から激しい批判が続いた。

保安院のシナリオでは、1号機で17：50に原子炉建屋に放射能が充満している事実を説明できず。「どの系統からどこを通過して出てきたのか確定できていない」「地震によって配管破損がなかったとは断定していない」「今後調査を進める」

保安院は、福島原発事故の原因を津波による全電源喪失問題に限定し、地震による配管破損などはないとする推定シナリオを描いている。それによって、小手先の津波対策だけの「緊急安全対策」とストレステストによって原発の運転再開を進めようとしている。交渉では、この保安院の推定シナリオが事故の実態をまったく反映していないことを明らかにすることが大きな焦点となった。

◎保安院の事故シナリオは、次のようになっている

①逃がし安全弁が開き、そこから放射能を含む蒸気が格納容器に流出→②原子炉水位が低下→③燃料が損傷→④格納容器の圧力が高まり→⑤格納容器外（原子炉建屋）へ流出。

◎しかし交渉で明らかになったのは、

①は保安院のシナリオの前提だが、「逃がし安全弁は開いた証拠はない」と認めた。

④の格納容器の圧力については、18：00には格納容器の圧力は1気圧で、外の原子炉建屋と同じ。そのため、17：50に格納容器から放射能を含む蒸気が放出することはないと認めた。

その結果、17：50の原子炉建屋への放射能充満という事実については、「どの系統からどこを通過して出たのか確定できていない」と認めた。そして、保安院が否定し続けている、地震による配管破損については「地震によって配管破損がなかったとは断定していない」、「地震

による配管破損については、今後調査を進める予定」、「現場に入って配管等に損傷がないかどうか確認する必要がある」と表明した。

**保安院も原子力安全委員会もストレステスト結果の「判断基準は持ってない」
「ストレステストは法の外にあるので、ダブルチェックの対象ではない」(安全委員会)**

原発の運転再開の条件として、保安院と安全委員会がストレステストの結果を評価し、首相などの4大臣が最終的に政治判断を行うこととなっている。しかし、ストレステストの結果を評価するための「判断基準は持ってない」と相変わらずの無責任ぶりだった。保安院は、ストレステストで「福島と同様のことが起こらないことを地元の説明する必要がある」と述べたが、他方、その場合の「福島」が何かは今後の問題だとした。

「安全委員会は、8月の泊3号の運転再開のときのように、お手軽な形だけの議論を行うのか。ダブルチェックにはなっていない」と参加者から厳しく問われた。すると、自らの責任逃れを早々と宣言するかのように、「ストレステストは法の外にあるので、ダブルチェックの対象ではない」「保安院の報告についてストレステスト結果の妥当性は確認するが、独自の判断基準はもっていない」と表明した。

国のやらせー「会場に空席が目立たないように外観を重視したため」に参加者から怒りの

やらせ問題については、国の第三者調査委員会が9月30日に「最終報告書」を出し、経産省が10月4日に「再発防止策」を発表した。この内容について激しいやりとりとなった。

やらせの動機について問うと、「参加者が少なく会場に空席が目立たないように等『外観を重視し』、シンポジウムの目的を間違えていた」と「最終報告書」の内容を繰り返した。これに対して参加者からは、「浜岡のシンポジウムでは募集期間はわずか一週間で、参加者を広く集めるという努力はしていない。『外観重視』など全くウソだ」と、具体的事実を示して厳しく批判した。「これで膿を出し切ったなど言えない」等々の怒りの声が次々に続いた。やらせ問題担当の経産大臣官房秘書課の青木洋純氏は「地元にご説明し理解を得たい」とも述べた。佐賀県知事も関与したやらせが大問題となっている佐賀からの参加者は、「地元とは誰ですか、知事に説明するのですか、知事もやらせに関与しているのに。納得できません」と激しい口調で訴えた。

「最終報告書」では、41件の調査対象の内、32件（松江市でのプルサーマルシンゴ等）についての判断は書かれていない。これについては、「直接は書いていないが、やらせはなかったと判断している」と言う。判断の根拠も書かずに「やらせなし」とは、まったくずさんな報告書だ。具体的な調査内容を公表すべきだと求めると「調査内容を公開するためにやっているのではないので、調査の具体的内容は公開しない」と気取って官僚答弁。参加者からは「税金を使った調査だ」「保安院への不信は頂点に達している。具体的な調査内容を公表すべき」と一斉に批判の声があがった。最後に、とりわけやらせが集中したプルサーマルについて、全てを停止するよう強く求めた。

国のやらせは、「空席が目立つと良くないので動員を要請した」のではなく、プルサーマル推進等の国策を進めるために、国と電力会社、自治体首長が一体となって世論を誘導するという悪質な動機がある。このことを認めない限り、今後もやらせは続く。

交渉を主催した22団体は10月11日に、交渉の結果を踏まえて、ストレステストの中止、やらせ問題の調査やり直しを求める質問・要請書を経産大臣などに提出し、文書回答を求めている。交渉で確認された内容を、各地の運動で活用し、運転再開を止めていこう。